

信頼こそ、
私たちの資産。Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

アムンディ・マーケットレポート

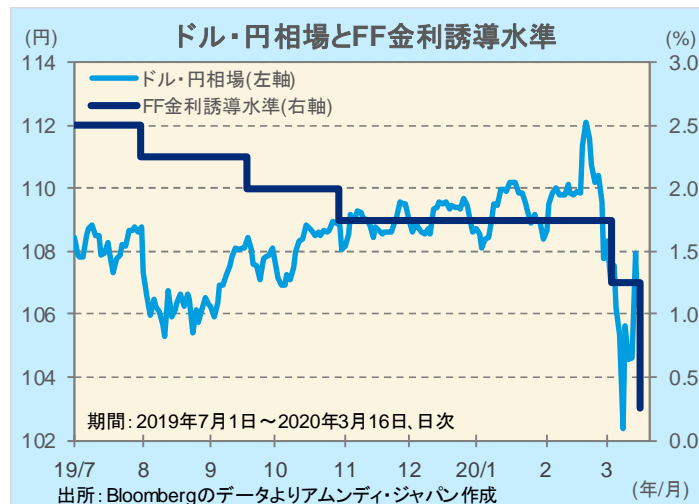
FOMC、再度緊急利下げ

- ① FF金利誘導水準は1.0ポイント引き下げの0-0.25%と、4年3カ月ぶりに過去最低に並びました。
- ② 量的金融緩和の再開が決定されました。向こう数カ月で最低7000億ドル、債券保有残高を増加させます。
- ③ 経済活動抑制の影響は今後避けられませんが、中長期的に景気刺激効果は顕在化すると考えます。

非常事態宣言に迅速に対応

15日、今月2回目の緊急FOMC(米連邦公開市場委員会)が開かれ、政策金利のFF金利誘導水準が1.0ポイント引き下げられ、0-0.25%となりました。2015年12月以来、4年3カ月ぶりに過去最低に並びました。13日に、トランプ大統領が国家非常事態を宣言したことに對して、金融当局が迅速に対応しました。

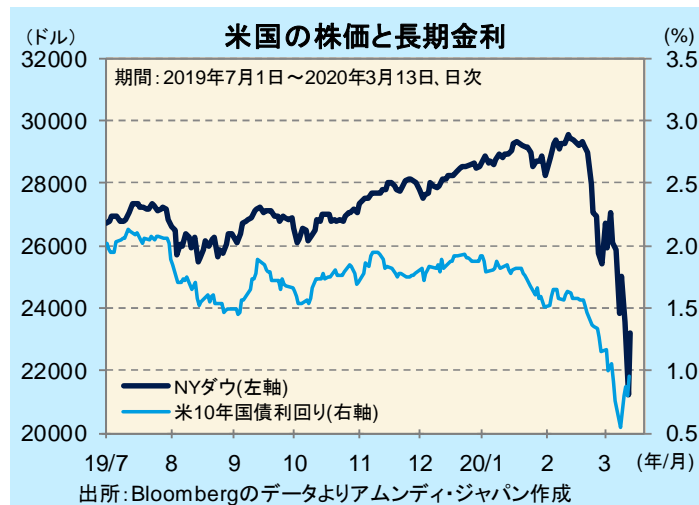
同時に、量的金融緩和の再開が表明されました。向こう数カ月間で最低7000億ドル、うち国債を5000億ドル、MBS(モーゲージ担保証券)を2000億ドル、保有残高を積み上げます。金融当局は、これまで短期国債やレポの残高を積み上げ、景気減速に対応してきましたが、中長期債券を購入対象にすることで、2014年で終了した、本格的な量的金融緩和が再び始められます。FOMCは声明文で、状況に応じてあらゆる手段を講じていくとしており、迅速な対応ができるように市場を注視していくとしています。



相次ぐ緊急措置の経済効果に注目

緊急利下げを受けた市場の反応ですが、本日の日本株市場では日経平均株価が底堅く推移しています。日銀が臨時の金融政策決定会合を開くと発表したこともあり、13日終値(17,431.05円)近辺でもみ合いの様相です。また、ドル・円相場は、前週末のNY市場での1ドル107円台後半に対して107円前後と、やや円高・ドル安となっています。

世界的に経済活動が抑制されたこともあり、少なくとも1-3月期、もしくは年前半の景気の落ち込みは避けられない情勢です。現在、各国で表明されている金融、財政両面での緊急措置は、むしろ、その後に景気刺激効果として顕在化してくると思われ



る。元々、世界経済は、昨年末近くになって回復の兆しが出てきていたこともあり、少しでも状況に改善の兆しが出れば、景気が大きく好転する可能性があります。市場は、これまでの混乱で、かなり極端な水準まで変動していることもあり、戻りもその分速いことが考えられます。

本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。
本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。
本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.85%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.254%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

- 金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭にて投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R2003073>